

第 66 回九州経済同友会大会アピール

九州・沖縄の人口は、2001 年をピークに減少に転じた。今後、減少スピードは加速の度を増し、しかも長期にわたって継続することが確実であり、2015 年の 1,442 万人から 2040 年には約 1,230 万人へと 200 万人以上減少するものと見込まれている。この減少幅は佐賀県と長崎県の両県を足した人口規模に匹敵する。

こうした状況を放置しておけば、域内市場の縮小、労働力の減少、農山漁村地域を始めとする地域の衰退など、深刻な影響を多方面に及ぼすことになる。

我々企業人は、本日の討議を通じて、人口減少の影響の深刻さを理解するとともに、人口減少対策に本腰を入れて取り組まなければならないこと、そして企業が果たすべき役割も多いことについて共通の理解を得た。

そこで我々は、人口減少を抑止するため、また人口減少の影響をできるだけ緩和するために、企業自らが対策に取り組むことをここに表明する。

むろん、人口減少は様々な要因が重なった結果であり、企業の努力だけで食い止めることはできない。現在、九州各地でまち・ひと・しごと創生（地方創生）に取り組まれているが、国・自治体に対してはそのさらなる拡充を求める。我々も地方創生に積極的に協力する所存である。

人口減少対策は、十分な効果を上げるまでに数十年の長期間を要するものである。我々は、本日大会アピールを発表し、来年には人口減少対策をまとめた提言書を取りまとめる予定であるが、こうした活動にとどまることなく、長期にわたって人口減少問題に取り組むこととする。

以上

平成 29 年 10 月 19 日

九州経済同友会

代表委員 貫 正義

代表委員 坂 井 俊 之

福岡経済同友会

佐賀経済同友会

長崎経済同友会

熊本経済同友会

大分経済同友会

宮崎経済同友会

鹿児島経済同友会

沖縄経済同友会